

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272035	大阪府	豊中市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
予定時期	令和元年11月6日

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.7%	13.3%	31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設(公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	令和3年(2021年)4月より導入予定	1	事実上貸借業務のみの運営であり、別業務と包括的に行う方が効率的なため自治体職員を常駐配置していたが、令和3年(2021年)4月より指定管理導入予定となった。	64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	有料施設の規模が小さいため、指定管理者制度よりも業務委託のほうが効率的なため。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	27	27	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%				23.2%	22.3%
図書館	9	0	0.0%	市民協働や学校連携などこれまで従来関係を築きながら取り組んできた事業を維持発展していくためには指定が効果的・効率的であると考えられるため。	8	指定管理者制度ではなく、館の特性に応じた様々な外部活力を導入することが効果的・効率的であると考えられるため。	12.9%	19.8%
博物館(博物館、資料館、動物園等)	0	0			0		45.5%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館と公民館との連携・協力のもと地域づくりを進めており、また公民館運営協議会で一定の方向性が示されていることから、直営で運営すると思えるため。	4	本市の公民館活動は、市民が主体的に活動する地域の組織でもある公民館と対等に発想してきたという歴史的経緯があり、これまで培ってきた「ひとづくり」「仲間づくり」「まちづくり」は指定で思うべきと考えられる。	30.3%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	令和3年(2021年)4月より導入予定	1	入場料等の事業収入を徴収しないことを条件として建築した施設であること、小規模施設であることを理由に自治体職員を常駐配置していたが、令和3年(2021年)4月より指定管理導入予定となった。	62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	「障害福祉センターありかた」方針及び障害者施設ネットワークの考え方に基づき、拠点施設として障害のある就学前の子どものみから大人まで様々なライフステージを通じて切れ目のない支援体制の構築を行うとともに支援機関と地域とのネットワークの構築を担うため。	1	障害福祉センターについては、障害者支援の拠点施設としてサービス助付や権利擁護、セルフヘルプの部分は公民館が担う体制が望ましいと考え、目のみヘルプ/ケアが活かせる事業については、今後導入できるかどうか関係部局を交えて慎重に検討を重ねている。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	
-----	--

実施時期

実施済	
-----	--

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%